

平成30年度事業計画

1. 協会業務の充実

- 1) 発注者支援業務等からの計画的撤退後1年を経過したところであり、昨年度に引き続き、民間からの受託事業のほか事業監理PPP等新たな事業にも積極的に取り組む。また、県、市町村からの受託事業の拡大に努めていく。
- 2) 「公益目的支出計画」の6年目として、昨年12月に第一弾の情報開示を行った「四国社会資本アーカイブス」の構築を進めるなど四国地域のニーズに即応した事業を推進する。
- 3) 「四国道の駅連絡会」の事務局として、四国内の道の駅の活性化や新たな道の駅設置にあたっての支援を行う。
- 4) 多様化する業務に対応するとともに、組織の活力向上のため、若年層の技術者の採用並びに技術力習得のための研修、現場配置等を実施する。

2. 会議

- 1) 定時総会、臨時総会の開催
- 2) 理事会の開催
- 3) 公益事業委員会等各種委員会等の開催

3. 平成30年度事業計画

I 公益事業

1) 防災に関する事業

- ①防災エキスパート活動が円滑に実施されるための育成教育や四国外からの派遣者受け入れ時の支援方法等の研修等実施。
- ②地方自治体、土木学会等各種団体と連携した防災行事や講習会、研修会に積極参加、協賛、支援。

2) 技術開発および調査研究に関する事業

- ①四国のインフラ整備の経緯、変遷をとりまとめた「四国社会資本アーカイブス」の第二弾の開示に向けた作業を継続。
- ②四国内の大学、高専およびその共同研究を対象とした建設技術の開発・調査研究に関する助成事業を継続。

3) 研究会、講習会に関する事業

- ①土木技術者の認知度や地位向上のため「廣井勇を顕彰する会」の設立を始めとする諸活動への支援を実施。
- ②「四国災害アーカイブス」のフォローアップを実施。
- ③技術者の継続教育のための講習会を開催。

4) 広報活動に関する事業

- ①四国の豊かな未来を創るための「夢」のあるアイデアを募集する「四国の夢プロジェクト（仮称）」を実施。
- ②河川・道路管理施設の重要性、愛護、利用に関する啓発活動の実施。

5) 地域活性化に関する事業

地域住民の参加による地域の活性化や連携の醸成がはかられる事業への助成。

II 収益事業

- 1) 民間からの受託業務である「第三者品質証明事業」等の実施。
- 2) 各地で展開される事業監理支援業務（PPP）、用地関係業務等の実施。
- 3) 民間事業者への労働者派遣業務等の実施。
- 4) 国交省以外の省庁、市町村等が公募する建設関係各種技術業務の実施。
- 5) 各種団体等への不動産賃貸事業
- 6) 図書販売業務
- 7) 各種試験事務受託
- 8) 保険代理補助業務

III その他

- 1) 外部監査、役員（監事）による内部監査
- 2) 会報「クリエイト」の発刊
- 3) CSRレポートをホームページに掲載